

# 貸借対照表

(2022年3月31日)

センコー商事株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金	387,635,498	営業未払金	6,283,581,097
受取手形	466,972,859	未払金	61,090,614
営業未収入金	4,924,666,980	リース債務	124,712,012
前払費用	7,172,874	未払法人税等	195,920,800
未収入金	27,616,884	未払費用	180,644,856
その他の流動資産	6,201,088,015	預り金	43,405,180
貸倒引当金	△ 1,134,489	賞与引当金	52,538,400
流動資産計	12,014,018,621	役員賞与引当金	4,900,000
建物	194,660,765	その他の流動負債	54,240,266
構築物	34,589,777	流動負債計	7,001,033,225
機械装置	4,790,882	株式給付引当金	3,300,720
車輛運搬具		長期未払金	1,380,411
工具器具備品	14,015,024	長期リース債務	307,014,293
土地	404,424,989	その他固定負債	347,793,878
建設仮勘定		固定負債計	659,489,302
有形リース資産		負債合計	7,660,522,527
有形固定資産計	652,481,437	純資産の部	
借地権	2,218,173	資本金	300,000,000
電話施設利用権	246,833	資本準備金	
権利金	15,962,616	その他資本剰余金	
無形リース資産	388,347,716	資本剰余金	
無形固定資産計	406,775,338	利益準備金	75,000,000
投資有価証券	28,033,566	別途積立金	83,800,000
長期貸付金	1,800,000	繰越利益剰余金	5,052,876,122
保証金	7,291,230	利益剰余金	5,211,676,122
その他の投資	18,788,005	自己株式	
長期繰延税金資産	67,241,067	株主資本合計	5,511,676,122
固定性貸倒引当金	△ 18,461,005	繰延ヘッジ損益	
投資その他の資産計	104,692,863	その他有価証券評価差額金	5,769,610
固定資産計	1,163,949,638	評価・換算差額等計	5,769,610
繰延資産計		純資産合計	5,517,445,732
資産合計	13,177,968,259	負債純資産合計	13,177,968,259

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時価のあるもの …… 期末日の市場価額等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- 商 品 …… 先入先出法にもとづく原価法  
一部移動平均法にもとづく原価法(富士営業所・山口SS・猿山SS・加須SS)
- 貯 蔵 品 …… 先入先出法にもとづく原価法

### 3 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、電話施設利用権は非償却資産です。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- 役員賞与引当金 …… センコー(株)からの出向役員に対する年間賞与を月次均等で計上していません。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計基準に定める簡便法を採用しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員退職金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 株式給付引当金 …… 株式交付規程に基づく当社の取締役等へのセンコーグループホールディングス株式会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純利益金額 777,471,868円